



# 企業価値向上に向けた重要課題(マテリアリティ)への取り組み

## マテリアリティ／2018実績&2019課題・目標一覧

マテリアリティ	ESG分野	主な取り組み	2018年12月期の課題・目標
イノベーションに資する 高付加価値製品の 開発・提供	社会 (S)	顧客満足のさらなる向上	顧客密着戦略の推進／マーケティングの強化
			品質管理体制の維持・向上
		イノベーションと社会的課題の 解決への貢献	産業の進化と技術イノベーションに資する 先端材料の開発・製造
			新規ビジネスの開拓
		オープンイノベーション	
人財施策の強化		人財力の強化	「100年企業」を見据えた人財施策の推進
			ワークライフバランスの推進
		ダイバシティ& インクルージョン	ダイバシティを活かした企業活動の継続
		女性活躍の推進	
コーポレート・ガバナンスの 充実	ガバナンス (G)	ガバナンス実効性の強化	経営の透明性の確保および ガバナンスの継続的高度化
			内部統制関連の規程整備を グローバルベースで継続実施
		コンプライアンス	コンプライアンスの浸透活動の継続
			内部通報への対応
		リスクマネジメント	TOKグループでのリスクマネジメント体制の強化
			クライシスマネジメントの強化
			大規模地震への対策
			情報管理体制の維持・管理・向上、 情報管理におけるルール運用の確認・見直し

【自己評価による目標達成度】

- 実施して成果を得られたもの
- △ 実施してさらに成果をあげる必要のあるもの
- × 実施および達成しなかったもの

2018年12月期の主な実績・進捗	評価	2019年12月期の課題・目標	掲載P	関連するSDGs
<ul style="list-style-type: none"> <li>■連結売上高:前期比4.8%増</li> <li>■新規開発案件の増加</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■顧客満足に徹したサポート体制ならびに研究開発に迅速かつ着実に取り組む</li> <li>■徹底的なマーケティングにより、顧客の新たな価値創造につながるソリューションを見極め、集中的かつ積極的に対応</li> </ul>	P40-43 P56-63	    
<ul style="list-style-type: none"> <li>■顧客の開発ロードマップに対応したメタル不純物の検出感度向上</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■顧客の開発ロードマップに対応したメタル不純物の検出感度向上</li> </ul>	P6 P58	   
<ul style="list-style-type: none"> <li>■先端フォトレジスト(EUV、ArF、KrF)の合計売上高:前期比約5%増</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>■5G&amp;Innovationに求められる技術開発にチャレンジ</li> </ul>	P40-43	   
<ul style="list-style-type: none"> <li>■機能性フィルムやバイオチップ材料の開発および事業化の推進</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>■機能性フィルム/光学部材/ライフサイエンス関連材料の開発推進と事業性強化</li> </ul>	P25 P32-33	   
<ul style="list-style-type: none"> <li>■新研究開発棟の建設</li> <li>■他社・他団体との協働プロジェクト推進件数前年比約5%増加</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■新研究開発棟のスムーズな運営開始</li> <li>■他社・他団体との協働プロジェクトの拡充</li> </ul>	P25 P58-59	   
<ul style="list-style-type: none"> <li>■「階層別研修プログラム」参加延べ人数:3,685人</li> <li>■「TOKグローバル選抜教育」参加延べ人数:49人</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「100年企業」を見据えた人材施策の推進</li> <li>■様々な顧客とのビジネスの可能性を追求し、成功するまで挑戦を続ける人材を強化</li> </ul>	P26 P48-51	   
<ul style="list-style-type: none"> <li>■有給休暇取得率:75.3%</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ワークライフバランスの推進の継続</li> </ul>	P48-51	   
<ul style="list-style-type: none"> <li>■外国人従業員比率:22.6%</li> <li>■海外管理職の現地化比率(連結ベース):61%</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ダイバシティを活かした企業活動の継続</li> </ul>	P48-51 P69	   
<ul style="list-style-type: none"> <li>■女性管理職比率:2.4%</li> <li>■新卒採用における女性比率:43.3%</li> <li>■男女問わず育児休暇の取得実績増加</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>■女性活躍の推進の継続</li> </ul>	P48-51 P69	   
<ul style="list-style-type: none"> <li>■人事制度検討会であげられた課題等を踏まえ、人事制度改革PJ・人事部で新人事制度導入へ向けた取り組みを推進</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■2021年1月からの新人事制度の導入に向け、人事制度改革PJ・人事部で新人事制度導入へ向けた取り組みを推進</li> </ul>	P48-51	   
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ハラスメント防止教育受講率:100%</li> <li>■ハラスメントを感じる従業員の顕在化</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ハラスメント防止への取り組みの継続</li> </ul>	P51	   
<ul style="list-style-type: none"> <li>■代表取締役会長職の設置</li> <li>■指名報酬諮問委員会の設置</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>■指名報酬諮問委員会の定着と円滑な運営(委員会開催1回/年)</li> <li>■取締役会の実効性強化へ向けたPDCAの徹底継続(取締役会評価の実施1回/年)</li> <li>■取締役会等の決裁権限見直し(当社:2019年4月施行済、子会社:2020年1月施行目標)</li> </ul>	P66-69 P76-78	   
<ul style="list-style-type: none"> <li>■子会社で整備が必要な規程を明確化・共有</li> <li>■欧州および中国子会社での規程整備を促進</li> <li>■EHS(環境・労働安全衛生)管理規程を制定</li> <li>■グループの情報管理規程・基準文書について、各会社の文書が紐づくように整理</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■内部統制関連の規程整備をグローバルベースで継続実施</li> <li>■内部統制におけるPDCAの徹底継続(進捗確認および方針見直し2回/年)</li> </ul>	P82-85	   
<ul style="list-style-type: none"> <li>■国内全拠点でのコンプライアンス教育、およびグループ各部署・拠点の実情を踏まえた独自のコンプライアンス教育をコンプライアンス委員会事務局が実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■コンプライアンスの浸透活動の継続</li> <li>■法令に関するリスクの軽減</li> </ul>	P82-85	   
<ul style="list-style-type: none"> <li>■通報3件を受け、詳細な事実関係の把握、客観的な状況判断に基づき、対象者への指導、懲戒処分、是正へ向けた教育等を実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■内部通報制度のさらなる充実</li> </ul>	P83	   
<ul style="list-style-type: none"> <li>■リスクアセスメントを実施し、影響度が高いと判断したリスクに対し低減活動を実施。低減項目に対し20%の達成度</li> </ul>	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>■リスクアセスメントによってあぶり出された新規リスク案件や継続案件について低減活動を実施</li> </ul>	P83	   
<ul style="list-style-type: none"> <li>■BCP(事業継続計画)について、2018年7月の西日本豪雨での被害を踏まえた代替輸送の見直し等により更新。海外子会社を含むグループ全生産拠点の初期行動基準の策定を完了</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■様々なリスクに対応すべく、グループで統一したBCPの作成</li> </ul>	P83	   
<ul style="list-style-type: none"> <li>■大規模災害時における安否確認システムの意識向上へ向けた訓練を実施。計画比100%を実施し、回答率も高水準を維持</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■意識向上へ向けた訓練を継続し、高水準の回答率の維持を目指す</li> </ul>	P83	   
<ul style="list-style-type: none"> <li>■BCP(事業継続計画)の定期的な見直しにおいて、首都直下型地震の発生を想定したBCPを継続</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>■様々なリスクに対応すべく、グループで統一したBCPの作成</li> </ul>	P83	   
<ul style="list-style-type: none"> <li>■情報管理体制の維持・管理・向上を継続し、管理規程を更新</li> <li>■メール利用におけるルール運用の未実施が散見</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>■情報管理水準の維持と浸透</li> <li>■情報の有効活用の推進と機密性開示範囲等の再教育</li> <li>■メール利用における問題点の把握と改善</li> </ul>	P84-85	   

Our Value Creation

Our Focus

Our Foundation

Data Section

## マテリアリティ／2018実績&2019課題・目標一覧

マテリアリティ	ESG分野	主な取り組み	2018年12月期の課題・目標			
環境保全	環境 (E)	環境経営の推進	環境貢献製品の開発・製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>■パワー半導体向け線用フォトレジストの安定供給</li> <li>■次世代パワー半導体向け材料の開発</li> </ul>		
			社外へ影響を及ぼす環境事故の撲滅	<ul style="list-style-type: none"> <li>■環境事故件数:重大事故0</li> </ul>		
			新規環境規制動向への積極的な対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>■国内外の法規制等への的確な対応と新規環境規制動向への対応</li> </ul>		
			環境に関わる情報の積極的公開	<ul style="list-style-type: none"> <li>■積極的な情報公開</li> <li>「CSRレポート」「アニュアルレポート」の発行、HPでの環境情報の公開</li> </ul>		
			環境ISO組織体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>■より強固な環境体制の構築</li> </ul>		
		気候変動問題への対応	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出原単位の改善 【中期目標】2019年までに、2009年比エネルギー起源CO <sub>2</sub> (排出原単位)で10ポイント削減(年率1ポイント)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■2009年比CO<sub>2</sub>(排出原単位)9ポイント削減</li> <li>■対前年比1ポイント以上のエネルギー起源CO<sub>2</sub>(排出原単位)の削減</li> </ul>		
			エネルギー消費原単位の改善 【中期目標】2019年までに、2009年比エネルギー(消費原単位)で10ポイント削減(年率1ポイント)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■2009年比エネルギー(消費原単位)9ポイント削減</li> <li>■対前年比1ポイント以上のエネルギー(消費原単位)の削減</li> </ul>		
			物流部門のエネルギー消費原単位の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>■対前年比1ポイント以上のエネルギー(消費原単位)の削減</li> </ul>		
			海外拠点における温暖化防止の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>■省エネルギーを意識した生産活動を展開</li> </ul>		
		資源循環の促進	水リスクに対する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>■排水経路見直しによる水汚染リスクの低減</li> <li>■水リスクが高い地域での水使用量削減の検討</li> </ul>		
			産業廃棄物の削減 【中期目標】2020年までに、2015年比(原単位)で5ポイント削減(年率1ポイント)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■2015年比(原単位)で3ポイント削減および前年比1ポイント削減</li> <li>■産業廃棄物埋め立て量の削減</li> <li>ゼロエミッションの継続(1%未満の維持)</li> </ul>		
			大気・水・土壌環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>■大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止</li> <li>運用管理値以下の維持・継続に努める</li> <li>■機器の適正管理によるフロン漏えい量の管理</li> <li>代替フロンへの転換促進</li> </ul>		
		生物多様性の保全	PRTR対応の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■PRTR対象物質の削減に向けた調査の実施</li> </ul>		
			生物多様性宣言に基づく意識向上と参画推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■生物多様性保全の重要性の理解の推進</li> </ul>		
		化学物質の管理	法規制への的確な対応	化学物質管理の適正かつ確実な実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>■法令改正情報の入手と展開スキームの維持管理</li> <li>■源流管理体制の維持管理</li> </ul>	
				PCB特措法への適切な対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>■PCB含有機器の適正な回収、保管およびPCB廃棄物(低濃度・高濃度)の早期処理</li> </ul>	
		労働安全衛生・保安防災	社会 (S)	労働安全衛生・化学物質のリスク低減	安全文化の醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■労働災害事例に基づく予防処置などの対策実施</li> </ul>
					安全教育・訓練、防災訓練の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■緊急事態対応訓練の計画的な実施</li> <li>■環境自覚教育の計画的な実施</li> <li>■外部業者起因による環境事故や労働災害を未然に防止</li> </ul>
					化学物質取り扱い作業におけるリスクアセスメント活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■腐食性が高い化学物質取り扱い作業におけるリスク低減の取り組み強化</li> </ul>
					労働災害「0」	<ul style="list-style-type: none"> <li>■労働災害「0」の継続</li> </ul>

【自己評価による目標達成度】

- 実施して成果を得られたもの
- △ 実施してさらに成果をあげる必要のあるもの
- × 実施および達成しなかったもの

2018年12月期の主な実績・進捗	評価	2019年12月期の課題・目標	掲載P	関連するSDGs
■パワー半導体向け線用フォトレジストの安定供給	○	■パワー半導体向け線用フォトレジストの安定供給	P30-31 P47	      
■環境事故件数: 重大事故0件	○	■環境事故件数: 重大事故0		
■法のおよびその他要求リストのフォーマットの全社統一化を実施 ■法令遵守確認手順の見直しを実施	○	■電子マニフェストの導入	P44-46 P98-101	
■「CSRレポート2018」「アニュアルレポート2017/12」の発行、HPでの環境情報の公開	○	■積極的な情報公開 「統合レポート」の発行、HPでの環境情報の公開		
■より強固な環境体制を構築するための、新体制の仕組みづくり	○	■全社環境委員会の発足および運営の開始		
■2009年比CO <sub>2</sub> (排出原単位)3ポイント削減	×	■2009年比CO <sub>2</sub> (排出原単位)10ポイント削減	P92-93	
■対前年比CO <sub>2</sub> (排出原単位)3ポイント増加	×	■対前年比1ポイント以上のエネルギー起源CO <sub>2</sub> (排出原単位)の削減	P92-93	
■2009年比エネルギー(消費原単位)15ポイント削減	○	■2009年比エネルギー(消費原単位)10ポイント削減	P92-93	
■対前年比エネルギー(消費原単位)2ポイント増加	×	■対前年比1ポイント以上のエネルギー(消費原単位)の削減	P92-93	
■対前年比エネルギー(消費原単位)6ポイント削減	○	■対前年比1ポイント以上のエネルギー(消費原単位)の削減	P92-93	
■省エネルギーを意識した生産活動を展開	○	■省エネルギーを意識した生産活動を展開	P93	
■水リスクの低減活動を推進するプロジェクトを発足させ、全拠点の排水経路を見直すなど、今後の水リスク低減・使用量の削減計画を検討	○	■水汚染対策の策定	P94-95	
	△	■取り組み目標の設定と計画の立案		
■2015年比(原単位)で17ポイント削減 前年比2ポイント削減	○	■2015年比(原単位)で4ポイント削減および前年比1ポイント削減	P96-97	
■産業廃棄物埋め立て量⇒1%未満 ゼロエミッション達成	○	■産業廃棄物埋め立て量⇒1%未満 ゼロエミッション達成		
■運用管理値超過事例なし	○	■運用管理値超過事例なし	P98-99	
■フロン算定漏えい量⇒23t-CO <sub>2</sub> 代替フロンを使用した機器への転換を検討	△	■機器の適正管理によるフロン漏えい量の管理 ■代替フロンを使用した機器への転換促進		
■製造プロセスの見直しおよび密閉性の強化	○	■PRTR対象物質の排出・移動量の係数見直し		
■社員教育: 延べ208名参加 ■「かながわトラストみどり財団」の活動に社員を派遣	○	■継続的な社員教育の実施 ■森林保全活動の継続	P99	
■調査対象物質の含有有無と製品組成情報の更新 ■開発品も含めたシステム化を実施	○	■源流管理体制の維持管理 ■化学物質管理体制の継続的な強化・運用	P100-101 P103	
■PCB廃棄物(高濃度)146kg中119kg(82%)の処理を実施 ■全拠点を一覧化し、取りまとめを実施	○	■PCB廃棄物(高濃度)は4月に全て廃棄終了 PCB廃棄物(低濃度)は2027年の廃棄期限に向けたロードマップを作成し、適正な実施へ		
■災害事例に基づく事故防止ガイドラインを作成し、対策の水平展開を実施	○	■ISO45001の取得の準備	P102-103	
■緊急事態対応訓練の実施 ■環境自覚教育の実施 ■当社内で行われる外部業者による工事等での環境事故や労働災害を未然に防止するため、工事前後の確認事項や外部業者への伝達事項を定めた全社共通ルールとなる「外部業者管理ガイドライン」の内容検討	△	■緊急事態対応訓練の計画的な実施 ■環境自覚教育の計画的な実施 ■外部業者管理ガイドラインの制定と各サイトへの周知		
■腐食性が高い化学物質取り扱い工程における安全対策強化実施	○	■リスクアセスメントの強化(拠点毎に重篤度の高いリスクの低減活動実施) ■外部機関の活用、連携による安全レベル向上		
■休業災害2件発生	×	■労働災害「0」の継続		

Our Value Creation

Our Focus

Our Foundation

Data Section